

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

2 重要な会計方針

平成24年度（平成25年3月末期）より公益法人会計基準（平成20年4月11日及び令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

市場価格のない株式…移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…移動平均法に基づく原価法によっている。（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,647,586	968,346,218	755,958,885	216,034,919
定期預金	931,000,000	258,206,586	468,206,586	721,000,000
投資有価証券	3,400,352,414	522,531,398	524,918,731	3,397,965,081
小 計	4,335,000,000	1,749,084,202	1,749,084,202	4,335,000,000
特定資産				
試験事業公益充実資金	218,242,301	796,484,602	1,014,726,903	0
試験事業災害等安定積立資産	80,459,500	241,378,500	321,838,000	0
登録事業公益充実資金	120,024,805	240,049,610	240,049,610	120,024,805
介護支援専門員試験事業 公益充実資金	125,759,187	351,518,374	399,998,501	77,279,060
国内研修事業安定積立資産	73,200,000	222,600,000	222,600,000	73,200,000
海外研修事業安定積立資産	69,387,000	217,161,000	217,161,000	69,387,000
長期未経過保証料資産	142,915,501	260,412,002	315,096,502	88,231,001
債務保証責任準備金資産	442,568,421	1,079,574,303	1,048,424,303	473,718,421
債権保全準備金資産	28,750,820	94,752,460	94,752,460	28,750,820
退職給付引当資産	402,936,000	357,786,642	321,165,642	439,557,000
減価償却引当資産	317,557,217	241,293,548	218,587,759	340,263,006
小 計	2,021,800,752	4,103,011,041	4,414,400,680	1,710,411,113
合 計	6,356,800,752	5,852,095,243	6,163,484,882	6,045,411,113

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	216,034,919	—	(216,034,919)	—
定期預金	721,000,000	—	(721,000,000)	—
投資有価証券	3,397,965,081	—	(3,397,965,081)	—
小 計	4,335,000,000	—	(4,335,000,000)	—
特定資産				
登録事業公益充実資金	120,024,805	—	(120,024,805)	—
介護支援専門員試験事業 公益充実資金	77,279,060	—	(77,279,060)	—
国内研修事業安定積立資産	73,200,000	—	(73,200,000)	—
海外研修事業安定積立資産	69,387,000	—	(69,387,000)	—
長期未経過保証料資産	88,231,001	—	—	(88,231,001)
債務保証責任準備金資産	473,718,421	—	(473,718,421)	—
債権保全準備金資産	28,750,820	—	(28,750,820)	—

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	439,557,000	—	—	(439,557,000)
減価償却引当資産	340,263,006	—	(340,263,006)	—
小 計	1,710,411,113	—	(1,182,623,112)	(527,788,001)
合 計	6,045,411,113	—	(5,517,623,112)	(527,788,001)

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	88,785,060	78,433,414	10,351,646
什器備品	124,719,865	99,998,718	24,721,147
ソフトウェア	189,167,568	161,831,055	27,336,513
合 計	402,672,493	340,263,187	62,409,306

7 保証債務

社会福祉法人等の行う施設の建設のための独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して、債務保証をしている。

保証債務件数 1,206 件 保証債務残高 23,863,636,926 円

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	100,017,989	99,720,000	△ 297,989
福祉医療機構債	200,000,000	179,240,000	△ 20,760,000
日本政策投資銀行債	800,283,733	779,980,000	△ 20,303,733
信金中金債	901,437,610	886,450,000	△ 14,987,610
商工中金債	496,539,941	491,088,000	△ 5,451,941
東日本高速道路債	300,000,000	296,810,000	△ 3,190,000
住宅支援機構債	300,681,893	298,897,000	△ 1,784,893
首都高速道路債	100,000,000	99,501,000	△ 499,000
中日本高速道路債	199,929,440	198,620,000	△ 1,309,440
西日本高速道路債	199,702,929	194,440,000	△ 5,262,929
合 計	3,598,593,535	3,524,746,000	△ 73,847,535

9 補助金等の内容並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

10 資産除去債務関係

・資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃借契約に基づき、賃借終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

なお、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

11 関連当事者との取引

該当事項なし。

12 重要な後発事象

該当事項なし。